

義務教育就学児医療費助成事業に要する経費	157,589	75,654	0	0	81,935	小学校1～3年生の保護者の所得制限を廃止
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	4,896	0	0	3,240	1,656	ニーズ調査の結果をもとに新計画の方向性について検討し、のびゆくこどもプラン小金井を策定
子ども食堂推進事業に要する経費	252	252	0	0	0	子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を助成
その他の保育施設助成に要する経費	17,795	11,725	0	0	6,070	児童が病中または病気の回復期にあって集団保育が困難な期間において、保育および看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託
私立幼稚園補助金に要する経費	149,433	56,477	0	0	92,956	私立幼稚園等へ施設整備事業、特別支援教育事業、教職員福利厚生事業の補助を実施
保育計画策定に要する経費	5,300	0	0	3,898	1,402	保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み(ガイドライン)を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定
民間保育所等運営に要する経費	3,051,739	1,750,134	0	383,671	917,934	認可保育所の新規開設3園、認可保育所への移行2園および既存園等について定員を拡充
青少年健全育成に要する経費	5,925	258	0	76	5,591	子どもの権利に関する条例制定10周年を記念し、啓発カード等の作成ならびに記念講演会および児童館フェスティバルを小金井 宮地楽器ホールで同時開催するとともに、職員研修を実施
学童保育所維持管理に要する経費	162,646	101,077	45,600	15,894	75	あかね第4・第5学童保育所を新設

5 基本構想実現のために(計画の推進)

企画・調整に要する経費	12,369	0	0	0	12,369	若い世代を始めとする多様な市民参加のもと、令和3年度を初年度とする第5次基本構想・前期基本計画を策定
新庁舎等建設に要する経費	113,272	0	0	111,974	1,298	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け幅広い市民の理解、市議会との相互理解の促進を図り、各種計画等の理念を実現するための基本設計を策定
電算業務に要する経費	31,371	0	0	0	31,371	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、総務省の標準ガイドラインの業務要件、機能要件および非機能要件に沿って定義付けを実施
住民基本台帳事務に要する経費	74,488	24,720	0	20,531	29,237	平成31年4月から郵送・フロア案内業務、令和元年6月から受付・証明書発行業務の民間委託を開始

令和2年度 上半期の財政状況

予算の執行状況

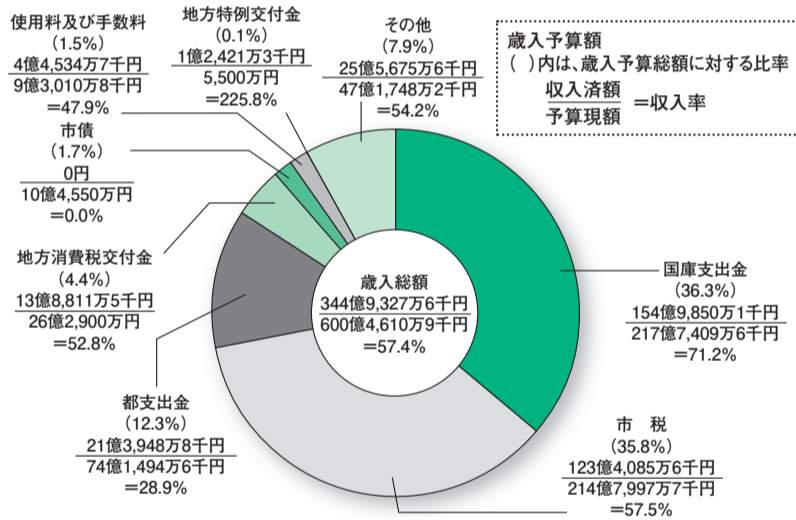
【図C】市債の目的別内訳
 市債現在高209億7,114万6千円
 ()内は、市債総額に対する比率

市民1人当たりの額
 171,134円
 人口122,542人
 (令和2年4月1日現在)

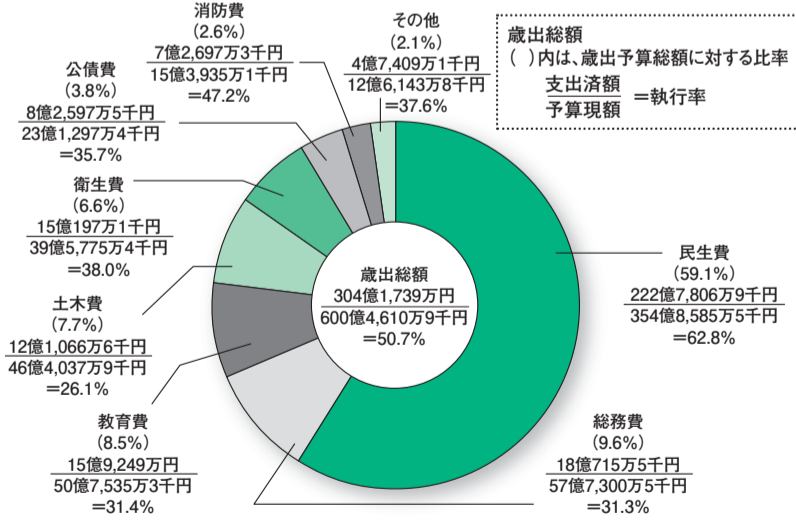
臨時財政対策債 57億3,602万4千円 (27.4%)	都市計画事業 73億4,344万円 (35.0%)
文化センター等事業債 19億961万1千円 (9.1%)	下水道の建設 11億1,991万2千円 (5.3%)
小・中学校の建設 6億4,212万円 (3.1%)	その他 減税補てん債、一般土木事業、福祉施設の建設事業等 42億2,003万9千円 (20.1%)

市の財政は、皆さんから納めていただいた税金や国・都からの補助金などで賄われています。これらがどの仕事に使われているかを、令和2年度上半期(4月1日～9月30日)における予算の執行状況を通してお知らせします。
 財政局 財政課 財政係 ☎042-387-9802

【図A】一般会計執行状況〈歳入〉



【図B】一般会計執行状況〈歳出〉



【図D】市有財産の状況

土地 庁舎、学校などの敷地 348,327.79㎡	建物 庁舎、学校など 167,308.03㎡
有価証券 その他権利 株券など 5,418万4千円	物品 自動車など 17億7,313万7千円
構築物 学校のプールなど 5億4,105万9千円	基金 環境基金など 109億8,728万9千円

特別会計執行状況 (単位:千円)

区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	9,970,700	3,988,645	40.0	3,556,806	35.7
介護保険	8,567,065	3,788,991	44.2	3,428,716	40.0
後期高齢者医療	2,757,769	1,179,901	42.8	862,560	31.3

今年の9月30日現在における予算額は、一般会計と特別会計(下水道事業会計を除く)を合わせて総額813億4,164万3千円となっています。これは当初予算647億798万7千円(繰越事業費繰越財源充当額3,796万5千円を含む)に、補正予算額166億3,365万6千円を加えたものです。前年同期と比べ18.0%の増となりました。

一般会計

道路や学校、集会施設等の公共施設の建設や改修、少年自然の家(清里山荘)・総合体育館の運営や委託、社会福祉、消防、ごみ処理など、市が行う事業の大部分を賄う一般会計は、600億4,610万9千円で前年同期と比較すると、30.6%の増となっています。

主な財源である市税の収入率は57.5%で前年同期と比較すると0.4ポイントの減となっています。また、一般会計全体の収入率は、57.4%で前年同期と比較すると13.2ポイントの増となっています。上半期の執行状況の内訳は、図Aおよび図Bのとおりです。

特別会計

各特別会計は、前年同期と比べ後期高齢者医療は2.1%の増、介護保険は±0%、国民健康保険は1.6%の減となっています。下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行したため皆減。執行状況は左下表のとおりです。

市債

福祉施設の建設、都市計画道路整備などのまちづくり、小・中学校の改修、下水道事業には、多額の資金を必要としますが、この資金の一部を国や都・銀行などから長期にわたって借り受け、事業に充てています。このような市の長期借入金を、市債といいます。

市債の目的別内訳は図Cのとおりです。現在の市債の総額は、209億7,114万6千円で前年同期と比べ、4.4%の増となりました。

市有財産

市が保有し管理している財産には、市役所の庁舎をはじめ、学校や集会施設などの建物や土地、その他の物品、基金などがあります。(図D) 市有財産の総額は、929億3,252万8千円で、前年同期と比較すると0.7%の増となっています。